

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		認知症サポーター等養成事業						予算事業名		認知症サポーター等養成事業費					
予 算 科 目		会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				03	03	03	1607	経常経費							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業						
		1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）							重点事業						
		②地域包括ケアシステムの構築						担当課係等	長寿福祉課						
事業期間		継続（平成20年度～令和 4年度）													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
認知症に対する正しい知識を持つ支援者が地域に増えることで，認知症になっても安心して暮らせる。								地域支援事業において，市の任意事業として位置づけられている。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
認知症の知識を普及啓発するため，講演会や認知症サポーター養成講座等を実施する。								地域住民，高齢者に関わる団体・企業等							
								【事業をとりまく環境の変化】							
								急速な高齢化の進展に伴い，認知症高齢者は増加しているため，誰もが何らかの形で認知症に関わる可能性があると言える。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】							
認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。				認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。サポーターのうち協力希望者の協力を得て地域での見守り体制を強化する。				認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。サポーターのうち協力希望者の協力を得て地域での見守り体制を強化する。							
■事業費															
				R01年度		R02年度									
財源内訳	国庫支出金			8		31									
	県支出金			4		15									
	地方債			0		0									
	その他			0		0									
	一般財源			9		35									
歳入計（千円）				21		81									
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）								
	07 報償費				0		15								
	10 需用費				20		62								
	11 役務費				1		4								
歳出計（千円）（A）				21		81									
伸び率（％）						285.71									
備考	総合計画62ページ 予算書286ページ														
	平成29年度まで：権利擁護事業費として予算に計上し権利擁護事業に含めていた。 平成30年度から：地域支援事業実施要綱に沿い，認知症サポーター等養成事業費として予算を計上したため，シート作成。														

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	認知症サポーター養成講座開催数（全体）	回	目標	25.00	25.00	25.00
	市民や高齢者に関わる関係者を対象に、結城市キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を開催する。		実績	13.00	0.00	0.00
	企業への認知症サポーター養成講座開催数	回	目標	3.00	5.00	5.00
	認知症高齢者と関わる機会が多いと想定される企業等をへの講座開催数		実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	年間認知症サポーター養成数	人	目標	750.00	700.00	700.00
	認知症サポーターを増やす。		実績	409.00	0.00	0.00
	ステップアップ講座開催数	人	目標	1.00	2.00	2.00
	地域での見守り体制を見据えた認知症サポーターの活動を支援する。		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	急速な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加しているため、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地域支援事業の任意事業として位置付けられ、実施主体は市町村となっている。
	手段の妥当性	A 妥当である	国の認知症施策推進大綱において、認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座の実施を推進している。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	認知症サポーター養成講座の講師役を勤めるキャラバン・メイトを増やすことで、より多くの講座を開催することが出来ると思われる。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	認知症サポーター養成講座の参加者の年齢がやや高い傾向にある。そのため、幅広い年齢層へ向け普及啓発をしていく必要がある。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	累計認知症サポーター養成数は増加している。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	上記同様。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
累計認知症サポーター数は増加しているが、一般市民向けに開催する講座の受講者は年齢層が高い傾向にあることや、同じ団体等からの開催依頼が多い傾向にあるため、講座開催先の新規開拓が必要である。また、認知症サポーターを受講して終了でなく、今後は市の認知症施策に協力できる体制を整えることで、認知症の方の見守り、サポート体制を強化することが出来ると思われる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
・認知症サポーター養成講座：講座開催先を新規開拓していく。特に、これまで未受講の市内小売業や金融機関の従業員に対して受講勧奨し、地域で認知症の方と家族を見守り、安心して暮らせるまちづくりの体制を強化していく。 ・子どもサポーター養成講座：令和2年度から全ての小学生5年生を対象に認知症子どもサポーター養成講座を開催予定であったが、コロナウィルスの影響で中止となった。そのため、令和3年度は5～6年生を対象に開催する。 ・認知症サポーターとして協力を依頼する内容や、仕組みづくりを認知症地域支援推進員とともに検討していく。認知症サポーター養成講座の講師役を務めるキャラバン・メイトを増員するため、現キャラバン・メイトや、市内の関係機関に声掛けを行う。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	方向性の具体的内容 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれているため、地域において認知症に関する知識を普及することは重要であり、地域での見守り体制の一助として事業を継続する。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。